

行政減量・効率化有識者会議ヒアリング（H20.11.19）における
主な意見（未定稿）

日 時：平成20年11月19日（水）9：00～10：05
場 所：総理官邸4階大会議室
出席者：茂木（座長）、逢見、小幡、樫谷、富田、森 の各委員
安念、柿本、梶川、鳶 の各専門委員
説明者側：草野局長、杉浦審議官ほか

【意見】

- 埼玉県知事が十分やれると言っていたがそういうところばかりではないことは分かった。移管に伴うネガティブ面を強調されているように思うが、特に財源等については議論をした上で、移管を検討しなくてはならないのではないか。
- 職業訓練に特化するというのは大賛成である。中小企業は技能検定などを活用して、高度にレベルアップをしていくことが必要になっており、そのための在職者訓練とともに、失業者のための離職者訓練との連携が必要となると思うが、国として職業訓練に特化する中で、どのような取組を考えているか。
- 都道府県の中にはできるところもあるかもしれないが、一律都道府県ということでは難しい。セーフティネットに空白が生じないようにすることが必要。
- ものづくり分野に係る訓練の実施について問題点があげられているが、どうして今までこういうことができなかつたのか。機構のマネジメント能力が問われているのである。職業訓練を機構には任せられないのではないか。都道府県においては、十分できないと言っているが、機構にならできるのか。
- 総合大学校に数年前に行ったことがあるが、少なくとも数年前に行った際にはだだららしている印象を受けた。ああいうカルチャーで教育を受けた人が、民間のメーカー等で勤まるのか、心配したくらいだ。
- なぜ、都道府県でできるようにしないのか。できるだけ民間や地方ででき

るように指導していくのが厚生労働省や機構の役目ではないか。

- こちらが大綱を出した9/17以後、検討会はどのように開いていないのか。委員打ち合わせとあるが、何人くらいでどういう打合せを行ったのか。
- 雇用情勢については、企業は、不況になったら削るし、好況になったら増やすというだけで、職業訓練の必要性とは関係ないのではないか。
- 今、なぜこういう会議をやっているのかというと、大きな目的というのは、昨今の金融不況により財政赤字が増えていく中で、それに備えて財政基盤を強化していくことである。よって、県と国の両方で行っているのであれば、できるだけ一体化させ、財政的な無駄を省くような形にもっていくことが、本来、国が主導すべきことであり、大きなものの考え方ではないか。
- 抽象論でなくて、どの県でどこまでできるのか、何ができないのか。個別の県ごとに具体的なものを示してくれ。
- 機構にノウハウ能力が県以上にあるというのはわかるが、だから国でやるというのは議論が本末転倒しているのではないか。逆に国から地方へ移して、地方の能力を高めて、全体を効率化していくというのがあるべき方向性。我々も企画は国でやるのはいいが実施は国がいいのか、地方がいいのかと言っている。
- 人材を全国ネットワークでまわすか、県内という狭い範囲でやるかによって鮮度が全然ちがうということ。
- 企画は国でやって、実施は都道府県でやれる、そういうシステムを作るのが国の役割である。抽象的に都道府県ではできないというのではなく、具体的な議論をして欲しい。できると言っている県もあるわけで、そういう県はいくつあるとか、言ってもらわないと説得力がない。地方には技術が埋もれているだけで、それをどうつなぐかというのが問題。何となく国が強く、県が弱いといった抽象論では厚労省の説明は説得力がない。どの県がどういう状況といった資料で出して欲しい。
- 埼玉県と違う県があるというのはわかった。しかし、セーフティネットと

ものづくりを強調されているが、ものづくりは大事だが、それだけでセーフティネットというのはどうか。新しい時代の職業訓練とは何なのか。非製造業特にサービス業が増えてきているなかで、ミスマッチをどう考えるのか。厚労省として機構を労働行政の中にどう位置づけるのが重要。

- 訓練の機能について大事なことは認識しているが、9/17に有識者会議としては、機構の存廃について結論を出しているが、回答がそれとはかけ離れている。都道府県でできないということであれば、少なくとも各県ごとに資料で具体的に提示して欲しい。
- 大綱以後、進み具合が遅いので、どのように評価しているのかについて、色々と申し上げている。2ヶ月の間に一度も正式に検討会が開かれていないではないか。
- 特別会計のことだが、これは別の会議でも言われていることだが、お金があって、それによって事業を行うという構造は良くないのであって、本当に必要な事業が何であるのか、その必要とする事業にはどれくらいお金が必要かという検討をすべきだと思う。今回の機構の事業についても、今やっている業務がこれだけあって、民間に委託していくものなどで少しずつ減らしてはいるが、ゼロベースということは、そういうことではなく、本当に必要なものは何なのかということから積み上げていくべき。
- 議論が都道府県へ移管できるかできないかだけで、オール・オア・ナッシングになってしまっている。中長期的には資料にある離職者訓練（施設内）受講者数の表をどういう割合に変えていくことが、この国にとって一番いいことなのか、機構が行うものと県が行うものとの割合を将来的にどうしていきたいかということを示して欲しい。もちろん地域によって高度の訓練が必要な県は国が高いなど、県によって状況が違うのだろうが、そのような方針がないとわかりにくい。
- 優秀な都道府県は自分で訓練している。県によって産業の特色は違うので、各県の強さをのばしていくべき。全体的に全てが同じように訓練をやるような発想では、県と国とをマッチングさせようと思っても土台無理なのではないか。各県ごとにニーズが違うのでそれにどう対応していくのか。そういうことをやるのが、効率よく財政を使うことにつながるし、日本の力を強く

することになると思うので、そういう観点から見直して欲しい。

- 各県ごとの特色などの資料をだしてほしい。
- 経済産業省特に中小企業庁と協力して、今後必要な産業、人材をどう育成していくかというイメージがあった方がよい。
- 中小企業庁と良く連携して欲しい。